

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月21日

計画の名称	自然環境と調和した暮らしのできる山口市の実現（重点計画）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山口市												
計画の目標	下水道整備を行い、快適で衛生的な生活環境を形成し、自然と調和した暮らしのできるまちの実現を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,324	A	7,324	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道処理人口普及率を69.6%（R7当初）から75.8%（R11末）に増加させる。 下水道処理人口普及率 = 下水道を利用できる人口（人） / 総人口（人）	696‰	‰	758‰
2	下水汚泥から発生する消化ガスの有効利用率を52%（R7当初）から100%（R11末）に増加させる。 小郡浄化センター内で発生する消化ガスの有効利用率 = 消化ガスの有効利用量（Nm3） / 下水汚泥から発生する消化ガス発生量（Nm3）	52%	%	100%

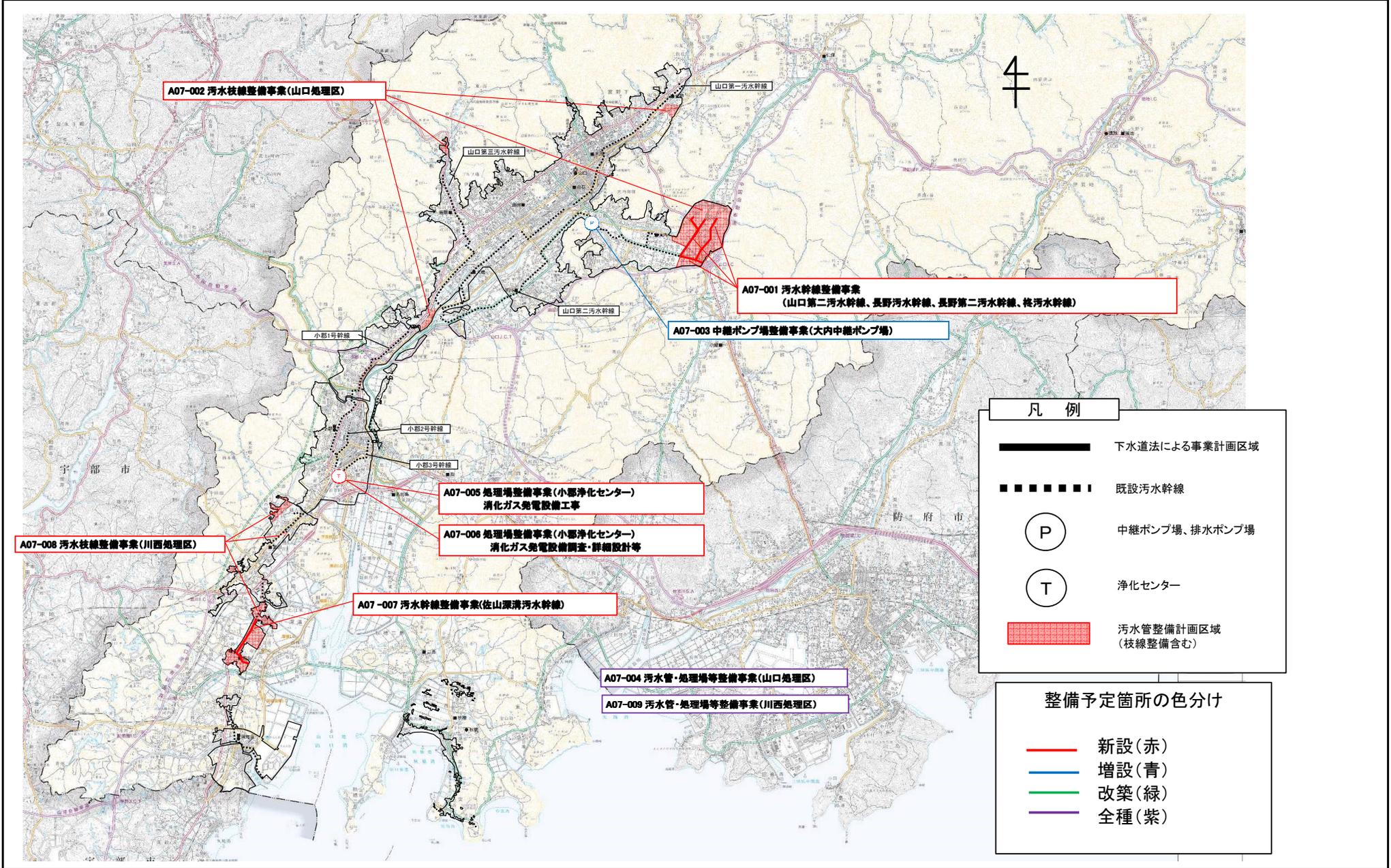
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R07	R08	R09	R10	R11					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	山口市	直接	山口市	管渠(汚水)	新設	汚水幹線整備事業(山口第二汚水幹線、長野汚水幹線、長野第二汚水幹線、柘汚水幹線)	汚水幹線:L=3.9km	山口市						1,352		-		
	A07-002	下水道	一般	山口市	直接	山口市	管渠(汚水)	新設	汚水枝線整備事業(山口処理区)	汚水枝線:130ha	山口市							3,377		-	
	A07-003	下水道	一般	山口市	直接	山口市	ポンプ場	新設	中継ポンプ場整備事業(大内中継ポンプ場)	ポンプ場:主ポンプ設備	山口市							114		-	
	A07-004	下水道	一般	山口市	直接	山口市	-	新設	汚水管・処理場等整備事業(山口処理区)	調査・詳細設計等	山口市							200		-	
	A07-005	下水道	一般	山口市	直接	山口市	終末処理場	新設	処理場整備事業(小郡浄化センター)	消化ガス発電設備工事	山口市							200		-	
	A07-006	下水道	一般	山口市	直接	山口市	終末処理場	新設	処理場整備事業(小郡浄化センター)	消化ガス発電設備調査・詳細設計等	山口市							44		-	

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	自然環境と調和した暮らしのできる山口市の実現（重点計画）	交付対象	山口市
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）		



事前評価チェックシート

計画の名称： 自然環境と調和した暮らしのできる山口市の実現（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業費の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○